

平成 31 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算短信（日本基準）（連結）

平成 30 年 11 月 12 日

会 社 名 チッソ株式会社

URL <http://www.chisso.co.jp>

代 表 者（役職名）代表取締役社長

（氏名） 後藤 舜吉

問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長

（氏名） 田村 秀人

（TEL） 03-3243-6375

半期報告書提出予定日 平成30年11月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円
31年3月期第2四半期	73,201	△2.8	△1,448	—	243	△91.8	△2,414
30年3月期第2四半期	75,317	4.5	609	△72.8	2,954	277.3	△784

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 △864百万円（－％） 30年3月期第2四半期 △651百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△15 51	—
30年3月期第2四半期	△5 04	—

（参考）持分法投資利益 31年3月期第2四半期 926百万円 30年3月期第2四半期 2,365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
31年3月期第2四半期	271,983	△112,025	△45.6	△797 10
30年3月期	279,507	△111,074	△44.0	△789 27

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 △124,102百万円 30年3月期 △122,893百万円

（注）『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期第2四半期	4,834	△5,562	△1,740	△2,945	39,360
30年3月期第2四半期	10,044	△8,589	281	△1,773	42,336

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0 00	0 00
31年3月期	—	—			
31年3月期（予想）			—	0 00	0 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通 期	157,000	△1.9	1,500	△68.5	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31 年 3 月期第 2 Q	156,279,375 株	30 年 3 月期	156,279,375 株
② 期末自己株式数	31 年 3 月期第 2 Q	585,657 株	30 年 3 月期	574,677 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31 年 3 月期第 2 Q	155,698,587 株	30 年 3 月期第 2 Q	155,722,200 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 平成 31 年 3 月期第 2 四半期の個別業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 2 四半期	—	—	△227	—	△345	—	△1,890	—
30 年 3 月期第 2 四半期	—	—	△173	—	2,216	△18.1	597	△31.5

	1 株当たり 四半期純利益
	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	△12 14
30 年 3 月期第 2 四半期	3 84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 2 四半期	64,753	△177,385	△273.9	△1,139 32
30 年 3 月期	66,030	△175,494	△265.8	△1,127 10

(参考) 自己資本 31 年 3 月期第 2 四半期 △177,385 百万円 30 年 3 月期 △175,494 百万円

2. 平成 31 年 3 月期の個別業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	—	3,500	—	—
	%	△28.7	%	%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考②) JNC株式会社 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 73,201 百万円 営業利益 △1,221 百万円 経常利益 588 百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益 △523 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 269,618 百万円 純資産 123,666 百万円

(3) 平成31年3月期の業績予想(通期)

(連結) 売上高 1,570 億円 経常利益 20 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 680 億円 経常利益 53 億円 当期純利益 一億円

(注1) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(注2) 業績予想につきましては、平成30年5月14日に開示いたしました数値から修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	6
(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13
(追加情報)	16
4. その他	17
(継続企業の前提に関する重要事象等)	17
5. 四半期個別財務諸表	18
(1) 四半期個別貸借対照表	18
(2) 四半期個別損益計算書	20
6. 参考情報	21
(1) 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期決算 参考資料	21
(2) JNC 第 2 四半期連結財務諸表 参考資料	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結会計期間の概況

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなど緩やかな回復基調となりましたが、一方では海外経済において、米国の保護主義的な通商政策や中国との貿易摩擦の影響が懸念されており、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。

当社グループにおきましては、経費節減や設備投資の厳選などの取組みに加え、各事業において製造コストの改善や高付加価値製品の開発、適正価格の維持などに努めたほか、電力事業では、既存水力発電所における再生可能エネルギー固定価格買取制度 (F I T) に対応した大規模改修工事を推進するなど、事業基盤の強化に注力しました。

当第 2 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は 73,201 百万円 (前年同期比 2.8%減) となり、営業損失は 1,448 百万円 (前年同期は営業利益 609 百万円)、経常利益は 243 百万円 (前年同期比 91.8%減) となりました。特別損失に、当期間中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額 12 百万円を含む水俣病補償関係損失等 1,603 百万円及び災害による損失 92 百万円等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は 2,414 百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①機能材料事業 (液晶材料等)

液晶ディスプレイ市場は、テレビ用途を中心とした大型パネルの生産調整が行われた影響から、液晶材料の販売がやや低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は 16,585 百万円 (前年同期比 21.4%減) となりました。

②加工品事業 (繊維製品、肥料、電子部品等)

繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料市場は引続き堅調でありましたが、前期からの過剰在庫調整の影響が一部続いたこともあり、不織布の販売は伸び悩みました。

肥料は、原料価格の上昇を見越した先取り需要が発生したほか、緩効性肥料の輸出が順調に推移したことから、売上は増加しました。

電子部品は、半導体需要が拡大しているものの、シリコンウェハの需給逼迫が続いていることから顧客の主要製品の調達に影響があり、販売は微増に留まりました。

当セグメントの売上高は 28,348 百万円 (前年同期比 0.4%増) となりました。

③化学品事業 (アルコール、樹脂等)

石化製品であるオキシアルコール、ポリプロピレン、ポリエチレンは、国内外ともに需要は堅調でしたが、大規模な定期修理に伴い出荷は減少しました。また、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格の是正を実施しました。シリコン製品は、電子材料用途を中心に販売が堅調でした。

当セグメントの売上高は 13,997 百万円 (前年同期比 6.3%増) となりました。

④ 商事事業

主力のポリプロピレンの販売において、前期に発生した仕入先の設備トラブルによる減産と大型定期修理の影響から出荷が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は 9,738 百万円（前年同期比 7.0%減）となりました。

⑤ 電力事業

電力事業では、5 箇所の水力発電所で F I T の活用に向けた改修工事に注力するとともに、残り 3 箇所の水力発電所における改修工事の準備を進めました。

当セグメントの売上高は 2,492 百万円（前年同期比 34.4%増）となりました。

⑥ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門では、引き続き石油化学・環境設備関連の案件の受注に注力しました。

当セグメントの売上高は 2,038 百万円（前年同期比 302.4%増）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

水俣病被害者救済等のための「特別措置法」（平成 21 年法律第 81 号）に基づく当社の平成 30 年 4 月 1 日以降、平成 30 年 9 月 30 日までの一時金支払額は合計 12 百万円です。なお、平成 26 年 8 月 29 日に環境省より、救済措置対象者の判定は熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成 25 年 6 月 20 日以降数次にわたり、平成 30 年 9 月 30 日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計 1,524 名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計 6,858 百万円、その他の個人 1 名による提訴の損害賠償請求金額は 4 百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

平成 19 年 10 月 11 日に、水俣病被害者互助会に属する 8 名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟は、平成 26 年 3 月 31 日付で、原告 3 名の請求については一部を認容する判決がありましたが、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴いたしました。また、原告側も控訴しております。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ 7,524 百万円減少し、271,983 百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当第 2 四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて 6,573 百万円減少し、384,008 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。

当第 2 四半期連結会計期間の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて 950 百万円減少し、△112,025 百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,868 百万円（11.0%）減少し、当第 2 四半期連結会計期間末残高は 39,360 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前第 2 四半期連結会計期間に比べ 5,210 百万円（51.9%）減少の 4,834 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前第 2 四半期連結会計期間に比べ 3,027 百万円（35.2%）減少の 5,562 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前第 2 四半期連結会計期間に比べ 2,021 百万円増加の 1,740 百万円（前年同期は 281 百万円の収入）となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、2,945 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 3 月期	平成 30 年 9 月期
自己資本比率 (%)	△44.4	△44.0	△45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.5	0.4	0.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.3	5.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	10.1	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 31 年 3 月通期の業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。また、個別の業績予想につきましては、変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	1, 570 億円
経常利益	15 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	— 億円

② 個別業績予想

売上高	— 億円
経常利益	35 億円
当期純利益	— 億円

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,840	39,967
受取手形及び売掛金	44,563	40,017
たな卸資産	36,469	40,069
未収入金	14,139	13,697
その他	4,021	3,919
貸倒引当金	△57	△49
流動資産合計	143,977	137,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,226	86,778
減価償却累計額	△46,581	△47,608
建物及び構築物（純額）	39,644	39,170
機械装置及び運搬具	141,553	142,455
減価償却累計額	△117,518	△119,862
機械装置及び運搬具（純額）	24,035	22,592
土地	20,178	20,183
リース資産	5,333	5,318
減価償却累計額	△1,616	△1,750
リース資産（純額）	3,717	3,567
建設仮勘定	8,767	10,233
その他	14,165	14,296
減価償却累計額	△12,007	△12,435
その他（純額）	2,158	1,860
有形固定資産合計	98,502	97,608
無形固定資産		
のれん	1,482	1,349
その他	1,430	1,274
無形固定資産合計	2,913	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	21,177	21,600
関係会社出資金	3,518	3,490
長期未収入金	176	142
長期貸付金	2,648	2,446
繰延税金資産	1,038	1,032
その他	5,115	5,071
貸倒引当金	△508	△475
投資その他の資産合計	33,166	33,308
固定資産合計	134,581	133,542
繰延資産		
開業費	948	819
繰延資産合計	948	819
資産合計	279,507	271,983

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,904	28,913
短期借入金	42,556	39,937
リース債務	829	738
未払法人税等	1,460	1,092
未払費用	1,332	1,090
未払金	23,617	26,054
賞与引当金	1,456	1,420
製品保証引当金	9	10
その他	2,354	1,149
流動負債合計	104,520	100,408
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	222,282	221,985
リース債務	3,518	3,259
繰延税金負債	515	543
再評価に係る繰延税金負債	3,386	3,386
退職給付に係る負債	17,877	18,033
長期未払金	36,412	35,043
長期預り金	268	295
修繕引当金	801	166
環境対策引当金	273	154
資産除去債務	473	478
その他	50	54
固定負債合計	286,061	283,600
負債合計	390,581	384,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△142,056	△144,470
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△133,792	△136,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	757
土地再評価差額金	7,211	7,211
為替換算調整勘定	3,910	4,792
退職給付に係る調整累計額	△889	△657
その他の包括利益累計額合計	10,899	12,103
非支配株主持分	11,818	12,077
純資産合計	△111,074	△112,025
負債純資産合計	279,507	271,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日)
売上高	75,317	73,201
売上原価	60,285	60,294
売上総利益	15,031	12,906
販売費及び一般管理費	14,421	14,355
営業利益又は営業損失 (△)	609	△1,448
営業外収益		
受取利息	107	89
受取配当金	518	1,257
持分法による投資利益	2,365	926
為替差益	152	243
その他	190	158
営業外収益合計	3,334	2,675
営業外費用		
支払利息	683	681
固定資産処分損	180	102
その他	125	198
営業外費用合計	989	982
経常利益	2,954	243
特別利益		
固定資産売却益	74	—
特別利益合計	74	—
特別損失		
水俣病補償損失	1,611	1,583
災害による損失	482	92
水俣病被害者救済一時金	8	12
公害防止事業費負担金	16	7
その他	—	2
特別損失合計	2,118	1,698
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	909	△1,454
法人税、住民税及び事業税	837	703
法人税等調整額	720	△85
法人税等合計	1,558	617
四半期純損失 (△)	△648	△2,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	341
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△784	△2,414

【四半期連結包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純損失（△）	△648	△2,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	92
為替換算調整勘定	△113	500
退職給付に係る調整額	222	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	381
その他の包括利益合計	△3	1,208
包括利益	△651	△864
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△791	△1,209
非支配株主に係る包括利益	139	345

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	909	△1,454
又は税金等調整前四半期純損失（△）		
減価償却費	4,298	4,502
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	194	387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	△41
修繕引当金の増減額（△は減少）	251	△635
製品保証引当金の増減額（△は減少）	—	1
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△3	△119
受取利息及び受取配当金	△626	△1,347
支払利息	683	681
持分法による投資損益（△は益）	△2,365	△926
水俣病被害者救済一時金	8	12
水俣病補償関連損失	1,627	1,591
災害損失	482	92
固定資産売却損益（△は益）	△74	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,281	5,476
たな卸資産の増減額（△は増加）	△147	△3,546
仕入債務の増減額（△は減少）	3,390	△2,017
その他	3,118	2,710
小計	10,449	5,366
利息及び配当金の受取額	626	1,347
利息の支払額	△652	△670
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△377	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,044	4,834

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,760	△5,132
投資有価証券の取得による支出	—	△501
関係会社出資金の払込による支出	△111	—
貸付けによる支出	△971	△306
貸付金の回収による収入	339	413
その他	△85	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,589	△5,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△754	△469
長期借入れによる収入	2,880	201
長期借入金の返済による支出	△1,349	△972
非支配株主への配当金の支払額	△62	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△430	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	△1,740
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△1,773	△2,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102	△4,868
現金及び現金同等物の期首残高	41,781	44,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	658	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,336	39,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,089	28,232	13,165	10,469	1,854	506	75,317	—	75,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	601	1,464	637	—	3,247	6,000	△6,000	—
計	21,138	28,833	14,629	11,107	1,854	3,753	81,317	△6,000	75,317
セグメント利益又は損失(△)	1,602	630	1,869	168	0	△46	4,224	△1,270	2,954
セグメント資産	50,783	64,955	54,699	7,459	33,181	3,112	214,191	55,647	269,838
その他の項目									
減価償却費	1,348	1,281	522	16	954	3	4,127	170	4,298
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	7	82	13	1	0	0	106	1	107
支払利息	160	202	179	6	43	11	604	79	683
持分法投資利益	37	315	1,958	—	—	54	2,365	—	2,365
持分法適用会社への 投資額	658	2,398	12,855	—	—	2,117	18,031	—	18,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	919	2,595	468	—	2,452	0	6,437	141	6,579

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,270百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,166百万円、セグメント間取引消去等△103百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,647百万円には、セグメント間取引消去等△377百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,024百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,585	28,348	13,997	9,738	2,492	2,038	73,201	—	73,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	583	1,561	656	—	1,816	4,647	△4,647	—
計	16,614	28,931	15,558	10,395	2,492	3,855	77,849	△4,647	73,201
セグメント利益又は損失(△)	△659	△84	1,407	180	526	95	1,467	△1,223	243
セグメント資産	46,268	65,943	61,821	7,065	34,436	4,882	220,418	51,565	271,983
その他の項目									
減価償却費	1,234	1,563	560	16	959	6	4,340	161	4,502
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	7	58	18	1	1	0	88	1	89
支払利息	88	181	113	9	196	10	599	81	681
持分法投資利益	26	92	712	—	—	95	926	—	926
持分法適用会社への 投資額	694	2,713	12,768	—	—	2,281	18,458	—	18,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285	952	673	0	1,768	0	3,680	66	3,747

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,223百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,112百万円、セグメント間取引消去等△111百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額51,565百万円には、セグメント間取引消去等△577百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産52,142百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費を災害による損失として特別損失に計上しております。なお、被災した白川発電所の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成 22 年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第 2 四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,444 億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の事業活動の継続に支障を来たさないための措置として、平成 12 年 2 月 8 日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法（平成 21 年法律第 81 号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が 756 億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、平成 30 年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、平成 30 年 3 月 26 日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について平成 31 年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

5. 【四半期個別財務諸表】

(1) 【四半期個別貸借対照表】

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348	2,857
前払費用	26	25
未収入金	5,648	2,864
流動資産合計	7,024	5,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物及び構築物(純額)	1	0
工具器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△4	△4
工具器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,006
資産合計	66,030	64,753

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	4,221	1,724
未払金	2,118	4,029
未払費用	4	10
未払法人税等	6	4
預り金	14	14
賞与引当金	15	15
流動負債合計	6,382	5,799
固定負債		
長期借入金	206,930	207,677
長期未払金	28,029	28,515
退職給付引当金	183	146
固定負債合計	235,143	236,339
負債合計	241,525	242,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△184,275	△186,166
利益剰余金合計	△183,759	△185,650
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△175,494	△177,385
純資産合計	△175,494	△177,385
負債純資産合計	66,030	64,753

(2) 【四半期個別損益計算書】

(単位: 百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
販売費及び一般管理費	173	227
営業損失(△)	△173	△227
営業外収益	2,504	1
営業外費用	114	119
経常利益又は経常損失(△)	2,216	△345
特別損失	1,636	1,603
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失(△)	580	△1,948
法人税、住民税及び事業税	△16	△58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	597	△1,890

6. 参考情報

(1) 平成 31 年 3 月期第 2 四半期決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前第 2 四半期会計期間 自 29. 4. 1 至 29. 9. 30	当第 2 四半期会計期間 自 30. 4. 1 至 30. 9. 30	比較増減	前 期 自 29. 4. 1 至 30. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	8	12	4	14
(2) 水俣病補償関係 (補 償 金)	1,611 (878)	1,583 (866)	△ 28 (△ 12)	3,265 (1,776)
(公的融資金利)	(147)	(80)	(△ 67)	(261)
(解決一時金金利)	(72)	(122)	(50)	(201)
(救済一時金金利)	(513)	(513)	(0)	(1,026)
(3) 公害防止事業費負担金	16	7	△ 9	28
計	1,636	1,603	△ 33	3,308
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,002)	(4,035)	(33)	(4,019)
(事業活動による利益)	(2,148)	(2,173)	(25)	(2,176)
計	1,854	1,862	8	1,842
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人	人
審 査	216	199	△ 17	400
認 定	0	0	0	0
(認定累計)	2,282	2,282	0	2,282

(2) J N C 第 2 四半期連結財務諸表 参考資料

※本資料は、J N C 株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月 30 日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	37, 109
受取手形及び売掛金	40, 017
たな卸資産	40, 069
その他	18, 812
貸倒引当金	△49
流動資産合計	135, 960
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	39, 169
その他	58, 437
有形固定資産合計	97, 607
無形固定資産	
のれん	1, 349
その他	1, 273
無形固定資産合計	2, 623
投資その他の資産	
投資その他の資産	33, 083
貸倒引当金	△475
投資その他の資産合計	32, 608
固定資産合計	132, 838
繰延資産	819
資産合計	269, 618

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月 30 日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	28,913
短期借入金	38,212
未払法人税等	1,088
未払金	26,110
賞与引当金	1,404
製品保証引当金	10
その他	2,953
流動負債合計	98,694
固定負債	
社債	200
長期借入金	14,307
繰延税金負債	543
再評価に係る繰延税金負債	3,386
リース債務	3,259
退職給付に係る負債	17,880
修繕引当金	166
環境対策引当金	154
資産除去債務	478
その他	6,881
固定負債合計	47,257
負債合計	145,951
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,149
利益剰余金	41,179
株主資本合計	99,479
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	757
土地再評価差額金	7,211
為替換算調整勘定	4,792
退職給付に係る調整累計額	△651
その他の包括利益累計額合計	12,109
非支配株主持分	12,077
純資産合計	123,666
負債純資産合計	269,618

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	73,201
売上原価	60,294
売上総利益	12,906
販売費及び一般管理費	14,128
営業損失 (△)	△1,221
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	1,257
持分法による投資利益	926
その他	399
営業外収益合計	2,674
営業外費用	
支払利息	599
その他	263
営業外費用合計	863
経常利益	588
特別損失	
災害による損失	92
その他	2
特別損失合計	94
税金等調整前四半期純利益	494
法人税等	676
四半期純損失 (△)	△182
非支配株主に帰属する四半期純利益	341
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△523